

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和7年度予算は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となる賃上げを実現するなど、前向きな動きがある中で、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災対策及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実の実施など、重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。この結果、一般会計予算の規模は、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%増）となっています。

また、令和7年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、97兆94億円（前年度比3兆3,707億円、3.6%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は63兆7,714億円（前年度比1兆535億円、1.7%増）となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が継続することや、老朽化が進む公共施設の建替え等が本格化すること、今後、金利上昇に伴い公債費が増加する見込みであることなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしづらい状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和7年度当初予算は、「みえ 未来 基礎固め予算」として、「子ども」「南海トラフ地震対策」「人材確保」「インバウンド誘客」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、全ての子どもたちがすこやかに成長し、未来に希望を持って力を伸ばしていけるよう、子どもを守り育てる取組を加速させていきます。また、能登半島地震への被災地支援活動で得られた気づきを踏まえた防災・減災対策、県土の強靱化対策など、県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、インバウンド誘客の推進や県産品のプロモーションなど「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」の実現を目指した取組を進めます。

さらには、ジェンダーギャップの解消や、公共交通の維持・活性化、人口還流など人口減少対策の取組に加え、産業の発展や地域の暮らしを支える人材確保対策を推進することで、県政の基本的な役割である“命を守る”ための取組を加速するとともに、変化の中で生じるチャンスをつかみ、本県の発展につなげるための“未来を拓く”取組を進めていきます。